

市民連合



にしもと
西本 章
あきら

子どもの貧困対策は

問 支援を必要とする世帯や子どもたちに対して、2019年度から取り組む支援会議の具休は。

答 支援が必要な世帯の生活支援、自立支援として子どもの医療

障がい者差別解消法
施行後の取り組みは

問 2016年4月の法施行後の本市における取り組みの具休は。

答 法施行後、本市では「職員対応要領」を定め、率先して障がいのある人への合理的配慮ができるよう取り組んでいる。

ソフト面では、広報紙などの活用、リーフレットの配布、出前講座の開催など、さまざまな機会を通じて啓発に努めてきた。

費助成やひとり親家庭自立支援員による相談事業等を、経済的支援として就学援助等を実施している。支援会議は、生活困窮家庭の支援に関わる関係部署が情報を共有し、地域において日常生活を営むために必要な支援体制の検討を行うことを目的とした会議である。

この会議は改正生活困窮者自立支援法に位置付けられており、構成員に守秘義務を設けることで本人同意の有無にかかわらず、情報の交換、共有が可能となる。これにより生活困窮家庭の早期把握、対応などの効果が期待できる。

2017年12月には、県内初の手話言語条例を制定し、市民窓口への筆談マーク、手話マークの掲示、手話動画の配信、ろう者を講師とした出前講座等を実施し、ろう者への理解や手話の普及に取り組んでいる。

ハード面では、聴覚障がい者に火災を知らせる光警報装置や本庁支所の思いやり駐車場への屋根の設置、本庁の庁舎案内へのルビの付与、視覚障がい者誘導用ブロックの敷設など、障がいの特性に配慮した整備を進めている。

日本共産党



たかぎ
高木 武志
たけし

福山夜間成人診療所の運営は

問 福山市医師会をはじめ4医師会から市議会に対し、診療

福山駅北口広場整備は

問 本市所有の駅北口広場4484平方メートルとJR所有の駅前広場の土地2624平方メートルを等価交換して、駅北口広場は全てJRが所有し、6階建て23メートルのホテル・店

コンビニエンスストア実態調査の実施とFC法の制定を

問 ①我が党が行った市内コンビニエンスストア実態調査アンケートには、「従業員の確保難」「24時間営業が負担」などの声が寄せられた。市内コンビニエンスストアの雇用・労働環

スタッフの安定的な確保など、夜間成人診療所の安定的な運営に関する要望が出された。

①設置者である本市の医師の確保、体制強化に対する方針は。

②2019年度の指定管理料の増額の要因は。

答 ①4医師会で構成される指定管理者と協議を重ねて取り組む。

②人件費の増が主なものである。

舗等を整備する案が示された。

福山城に建物が近接することです天守や貴重な石垣が見えにくくなる。本計画は撤回すること。

答 JR西日本の整備計画案は施設の西側に福山城を望む展望広場を設けるなど、景観への配慮が加えられ、総合的に優れている。

境などの実態調査を行うこと。

②政府に対しフランチャイズ法（FC法）の制定を求めること。

答 ①実態調査については、現在、国において実施している。

②中小小売商業振興法と施行規則にフランチャイズ契約が定められており事業者と加盟店が合意の上契約が行われると理解している。

※ルビ：主に漢字に付ける振り仮名。
 ※オンデマンド交通（P.9）：利用者の予約があるときのみ運行する、乗り合いによる地域の公共交通のこと。
 ※イノベーション（P.9）：技術革新。